

平成 2 6 年 度

御 所 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

御 所 市 監 査 委 員

監査報告第 3 号

平成27年8月20日

御所市長 東川 裕 様

御所市監査委員

和田 正 吾

安 川 勝

平成26年度御所市公営企業会計決算の審査の結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成26年度御所市水道事業会計の決算を審査したので、その結果について別紙のとおり報告します。

目 次

第1. 審査対象	-----	64
第2. 審査期間	-----	64
第3. 審査方法	-----	64
第4. 審査結果	-----	64
《1. 予算執行状況について》	-----	64
(1) 収益的収入及び支出について	-----	64
(2) 資本的収入及び支出について	-----	66
《2. 経営状況について》	-----	68
(1) 経営成績について	-----	68
(2) 業務実績について	-----	73
(3) 水道料金の収納状況について	-----	73
《3. 財政状態について》	-----	76
(1) 資産について	-----	76
(2) 負債及び資本について	-----	77
《4. 原価分析について》	-----	79
《5. 経営・営業分析について》	-----	80
《6. むすび》	-----	82
参考資料（別表1～8）	-----	83～96

（注）・消費税については、表下の欄外に（消費税含む）または、（消費税を含まない）と表示した。

・比率は特別なものを除き小数点以下第2位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

平成26年度 御所市水道事業会計決算審査意見書

第1. 審査対象 平成26年度 御所市水道事業会計決算

第2. 審査期間 平成27年7月17日から平成27年8月3日まで

第3. 審査方法

地方公営企業法第30条第2項により市長から提出された決算書及び附属書類が水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめるため、関係諸帳簿の調査照合を行い、あわせて必要に応じて、関係職員に説明を求め審査を行った。

第4. 審査結果

審査に付された決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されたものであって、決算年度の業務実績及び財政状態は適正に表示されており、計数においても正確であることを認めた。ただ、本年度は地方公営企業法の抜本改正があり過年度の各数値と単純比較出来ない部分がある。また、現金預金の検査については別に法に定める例月出納検査で確認済みである。

《1. 予算執行状況について》

(1) 収益的収入及び支出について（参考資料別表1参照）

収入予算総額 2,902,891,000円に対し決算額 1,015,078,857円で、消費税 61,928,483円を差引いた純収入額は 953,150,374円で、収入率は 35.0%である。

また、支出予算総額 1,134,832,000円に対し、決算額 1,029,060,101円で、消費税 30,970,952円を差引いた純支出額は 998,089,149円で、執行率は 90.7%である。

結果、平成26年度の収益的収支は 44,938,775円の純損失となっている。

過去3年間の収益的収支決算状況及び本年度の予算決算対照表は次表のとおりである。

収 益 的 収 支 決 算 状 況

（単位：円、％）

区 分	収 入		支 出		差引金額	
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比		
26 年 度	上水道	947,131,795	112.3	982,437,810	120.1	△ 35,306,015
	簡易水道	6,018,579	193.0	15,651,339	106.5	△ 9,632,760
	計	953,150,374	112.6	998,089,149	119.8	△ 44,938,775
25 年 度	上水道	843,200,943	96.9	818,151,322	96.8	25,049,621
	簡易水道	3,118,706	94.7	14,702,754	88.0	△ 11,584,048
	計	846,319,649	96.9	832,854,076	96.6	13,465,573
24 年 度	上水道	870,362,943	98.8	845,149,012	99.8	25,213,931
	簡易水道	3,294,532	108.9	16,701,679	97.9	△ 13,407,147
	計	873,657,475	98.8	861,850,691	99.8	11,806,784

（消費税を含まない）

収益的収支予算決算対照表

(単位：円)

区 分		予算現額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	収 入 率 (%)
上 水 道	営業収益	673,335,000	655,256,687	△ 18,078,313	97.3
	営業外収益	2,226,260,000	353,598,318	△ 1,872,661,682	15.9
	特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
	計	2,899,597,000	1,008,855,005	△ 1,890,741,995	34.8
簡 易 水 道	営業収益	2,885,000	2,895,755	10,755	100.4
	営業外収益	407,000	3,328,097	2,921,097	817.7
	特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
	計	3,294,000	6,223,852	2,929,852	188.9
合 計		2,902,891,000	1,015,078,857	△ 1,887,812,143	35.0

区 分		予算現額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	執行率 (%)
上 水 道	営業費用	868,187,000	812,364,343	0	55,822,657	93.6
	営業外費用	82,147,000	51,502,730	0	30,644,270	62.7
	特別損失	166,436,000	149,485,037	0	16,950,963	89.8
	計	1,116,770,000	1,013,352,110	0	103,417,890	90.7
簡 易 水 道	営業費用	15,987,000	15,033,579	0	953,421	94.0
	営業外費用	73,000	0	0	73,000	0.0
	特別損失	2,000	674,412	0	△ 672,412	33720.6
	計	16,062,000	15,707,991	0	354,009	97.8
予 備 費		2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
合 計		1,134,832,000	1,029,060,101	0	105,771,899	90.7

(消費税含む)

(ア) 収 入

①上水道事業収益

収入予算額 2,899,597,000円に対し、決算額は 1,008,855,005円で、消費税 61,723,210円を差引いた純収入額は 947,131,795円で収入率は 34.8%である。

前年度決算額 883,486,952円に比し、125,368,053円の増となっている。

これは、営業収益で 4,401,927円、営業外収益で 120,966,126円それぞれ増加したことによるものである。

②簡易水道事業収益

収入予算額 3,294,000円に対し、決算額 6,223,852円で、消費税 205,273円を差引いた純収入額は、6,018,579円で収入率は 188.9%である。

前年度決算額 3,252,544円に比し、2,971,308円の増となっている。

これは、営業収益で 34,155円、営業外収益で 2,937,153円それぞれ増加したことによるものである。

(イ) 支 出

①上水道事業費用

支出予算額 1,116,770,000円に対し、決算額 1,013,352,110円で、消費税 30,914,300円を差引いた純支出額は、982,437,810円で、執行率は 90.7%である。

前年度決算額 837,688,782円に比し、175,663,328円の増となっている。

これは、営業外費用で 2,443,105円減少したが、営業費用で 39,432,606円、特別損失で 138,673,827円それぞれ増加したことによるものである。

②簡易水道事業費用

支出予算額 16,062,000円に対し、決算額 15,707,991円で、消費税 56,652円を差引いた純支出額は 15,651,339円で、執行率は 97.8%となっている。

前年度決算額 14,739,748円に比し、968,243円の増となっている。

これは、営業費用で 293,831円、特別損失で 674,412円増加したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出について（参考資料別表 2 参照）

収入予算総額 420,317,000円に対し、決算額は 302,203,331円（消費税 2,042,442円）で、収入率は 71.9%となっている。

また、支出予算総額 741,154,000円に対し、決算額は 615,509,032円（消費税 33,733,884円）で、執行率は 83.0%となっている。

以上のように資本的収支差引においては、313,305,701円の収入不足となる。

この不足額は過年度分損益勘定留保資金 281,614,259円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,691,442円で補填されている。

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円)

収 入	区 分		予算現額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	収 入 率 (%)
	上 水 道	企 業 債		50,500,000	50,500,000	0
負 担 金			43,125,000	27,573,000	△ 15,552,000	63.9
固定資産売却代			1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金			76,691,000	68,495,163	△ 8,195,837	89.3
計			170,317,000	146,568,163	△ 23,748,837	86.1
簡 易 水 道	企 業 債		0	0	0	0.0
	補 助 金		0	0	0	0.0
	負 担 金		250,000,000	155,635,168	△ 94,364,832	62.3
	固定資産売却代		0	0	0	0.0
	計		250,000,000	155,635,168	△ 94,364,832	62.3
合 計			420,317,000	302,203,331	△ 118,113,669	71.9

支 出	区 分		予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	執行率 (%)
	上 水 道	建設改良費		307,330,000	280,712,351		26,617,649
配水施設費			43,125,000	27,573,000		15,552,000	63.9
企業債償還金			138,671,000	138,670,241		759	100.0
その他資本支出			2,000	0		2,000	0.0
計			489,128,000	446,955,592		42,172,408	91.4
簡 易 水 道	建設改良費		250,026,000	168,553,440	75,146,720	6,325,840	67.4
	企業債償還金		0	0		0	0.0
	その他資本支出		0	0		0	0.0
	計		250,026,000	168,553,440	75,146,720	6,325,840	67.4
予 備 費		2,000,000	0		2,000,000	0.0	
合 計			741,154,000	615,509,032	75,146,720	50,498,248	83.0

(消費税含む)

(ア) 収 入

①上水道資本的収入

収入予算額 170,317,000円に対し、決算額は 146,568,163円（消費税 2,042,442円）で、収入率は 86.1%となっている。

前年度決算額 104,639,256円（消費税 1,739,760円）に比し、41,928,907円の増（消費税は 302,682円の増）となっている。

これは、負担金で 8,962,000円減少したが、企業債で 8,300,000円、補助金で 42,590,907円それぞれ増加したことが要因である。

②簡易水道資本的収入

収入予算額 250,000,000円に対し、決算額は 155,635,168円（消費税 0円）で、収入率は 62.3%となっている。

前年度決算額 16,377,000円（消費税 0円）に比し、139,258,168円（消費税 0円）の増となっている。

これは、負担金で 139,258,168円増加したことが要因である。

(イ) 支 出

①上水道資本的支出

支出予算額 489,128,000円に対し、決算額は 446,955,592円（消費税 21,248,444円）で、執行率は 91.4%となっている。

前年度決算額 324,051,391円（消費税 8,076,827円）に比し、122,904,201円の増（消費税は 13,171,617円の増）となっている。

これは、配水施設費で 8,962,000円減少したが、建設改良費で 130,447,274円、企業債償還金で 1,418,927円それぞれ増加したことが要因である。

②簡易水道資本的支出

支出予算額 250,026,000円に対し、決算額は 168,553,440円（消費税 12,485,440円）で、執行率は 67.4%となっている。

前年度決算額 17,195,850円（消費税 818,850円）に比し、151,357,590円（消費税 11,666,590円）の増となっている。

これは、建設改良費で 151,357,590円増加したことが要因である。

また、重販簡水統合整備事業において、国交省及び地元重販との調整及び協議に不測の日数を要したことにより、建設改良費 75,146,720円を翌年度に繰り越した。

《 2. 経営状況について》

(1) 経営成績について（参考資料別表 3、4、5 参照）

損益計算書は総収益 953,150,374円に比し、総費用は 998,089,149円で差引 44,938,775円の純損失となっている。

前年度決算額と比較すると総収益で 106,830,725円（12.6%）の増加、総費用は 165,235,073円（19.8%）の増加で、差引すると 58,404,348円の減となっている。

(ア) 上水道事業について

損益計算は事業収益 947,131,795円に対し、事業費用は 982,437,810円で差引 35,306,015円の純損失となっている。

前年度決算額と比較すると、事業収益で 103,930,852円（12.3%）の増であり、事業費用は 164,286,488円（20.1%）の増となっている。

事業収益の営業収益は 608,348,291円、その内訳は給水収益(水道料金) 597,697,921円、その他営業収益(手数料、給水分担金、他会計負担金) 10,650,370円となっている。

営業外収益は 338,783,504円で、その内訳は受取利息(預金利息) 107,919円、補助金(他会計補助金) 25,850,452円、長期前受金戻入額 126,272,148円、雑収益(その他雑収入、協力金) 186,552,985円となっている。

一方、事業費用においては営業費用が 782,632,222円で、その内訳は原水及び浄水費 346,674,818円、配水及び給水費 41,985,553円、総係費 134,788,621円、減価償却費 255,770,374円、資産減耗費 3,412,856円となっている。

営業外費用は、51,502,730円で、その内訳は支払利子及び企業債取扱諸費 51,502,730円となっている。

特別損失は 148,302,858円で、その内訳は、過年度損益修正損(漏水等の過徴収による使用者への返金) 543,452円、その他特別損失(退職給付引当金繰入額、賞与引当金繰入額、貸倒引当金繰入額) 147,759,406円となっている。

(イ) 簡易水道事業について

損益計算は事業収益 6,018,579円に対し、事業費用は 15,651,339円で差引 9,632,760円の純損失となっている。

前年度決算額と比較すると事業収益で 2,899,873円(93.0%)の増であり、事業費用は 948,585円(6.5%)の増となっている。

事業収益の営業収益は 2,690,482円で、その内訳は給水収益(水道料金) 2,649,682円、その他営業収益(手数料) 40,800円となっている。

営業外収益は 3,328,097円で、その内訳は長期前受金戻入額 2,923,263円、雑収益(補助金) 404,834円となっている。

一方、事業費用においては、営業費用が 14,977,003円で、その内訳は原水及び浄水費 1,798,616円、総係費 9,020,685円、減価償却費 3,853,513円、資産減耗費(固定資産除却費) 304,189円となっている。

営業外費用は、0円となっている。

特別損失は 674,336円となっている。

事業収益及び費用の項目別、用途別の前年度との比較は次表のとおりである。

事業収益項目別比較表

(単位：円、%)

区分	26年度	25年度	比較増減	増減率	構成比率				
					26年度	25年度			
水道事業収益	営業収益	水道料金	597,697,921	611,847,380	△ 14,149,459	△ 2.3	62.7	72.3	
		給水工事収入	0	0	0	—	—	—	
		手数料	2,923,650	4,108,180	△ 1,184,530	△ 28.8	0.3	0.5	
		給水分担金	5,935,000	3,585,000	2,350,000	65.6	0.6	0.4	
		他会計負担金	1,791,720	552,000	1,239,720	224.6	0.2	0.1	
	計	608,348,291	620,092,560	△ 11,744,269	△ 1.9	63.8	73.3		
	営業外収益	預金利息	107,919	47,242	60,677	128.4	0.0	0.0	
		他会計補助金	25,850,452	32,160,234	△ 6,309,782	△ 19.6	2.7	3.8	
		長期前受金戻入額	126,272,148	0	126,272,148	皆増	13.3	—	
		不用品売却代	0	0	0	—	—	—	
		その他雑収入	1,367,799	424,716	943,083	222.1	0.2	0.1	
		協力金	185,185,186	190,476,191	△ 5,291,005	△ 2.8	19.4	22.5	
	計	338,783,504	223,108,383	115,675,121	51.8	35.6	26.4		
	特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—	—	—	
		過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—	
		計	0	0	0	—	—	—	
	合計	947,131,795	843,200,943	103,930,852	12.3	99.4	99.7		
	簡易水道事業収益	営業収益	水道料金	2,649,682	2,686,862	△ 37,180	△ 1.4	0.3	0.3
			給水工事収入	0	0	0	—	—	—
手数料			40,800	40,900	△ 100	△ 0.2	0.0	0.0	
計		2,690,482	2,727,762	△ 37,280	△ 1.4	0.3	0.3		
営業外収益		長期前受金戻入額	2,923,263	0	2,923,263	皆増	0.3	—	
		不用品売却代	0	0	0	—	—	—	
		その他雑収入	0	0	0	—	—	—	
		補助金	404,834	390,944	13,890	3.6	0.0	0.0	
計		3,328,097	390,944	2,937,153	751.3	0.3	0.0		
特別利益		固定資産売却益	0	0	0	—	—	—	
		過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—	
		計	0	0	0	—	—	—	
合計		6,018,579	3,118,706	2,899,873	93.0	0.6	0.3		
収益合計	953,150,374	846,319,649	106,830,725	12.6	100.0	100.0			

(消費税を含まない)

事業費用項目別比較表

(単位：円、%)

区分	26年度	25年度	比較増減	増減率	構成比率			
					26年度	25年度		
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	346,674,818	346,289,539	385,279	0.1	34.7	41.6
		配水及び給水費	41,985,553	40,789,770	1,195,783	2.9	4.2	4.9
		受託給水工事費	0	0	0	—	—	—
		総係費	134,788,621	110,410,025	24,378,596	22.1	13.5	13.2
		減価償却費	255,770,374	254,198,303	1,572,071	0.6	25.6	30.5
		資産減耗費	3,412,856	2,221,433	1,191,423	53.6	0.3	0.3
		その他営業費用	0	0	0	—	—	—
	計	782,632,222	753,909,070	28,723,152	3.8	78.3	90.5	
	営業外費用	支払利子及び 企業債取扱諸費	51,502,730	53,945,835	△ 2,443,105	△ 4.5	5.2	6.5
		その他雑支出	0	0	0	—	—	—
		計	51,502,730	53,945,835	△ 2,443,105	△ 4.5	5.2	6.5
	特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—	—	—
		過年度損益修正損	543,452	10,296,417	△ 9,752,965	△ 94.7	0.1	1.2
		その他特別損失	147,759,406	0	147,759,406	皆増	14.8	—
計		148,302,858	10,296,417	138,006,441	1340.3	14.9	1.2	
合計	982,437,810	818,151,322	164,286,488	20.1	98.4	98.2		
簡易水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	1,798,616	1,592,314	206,302	13.0	0.2	0.2
		配水及び給水費	0	0	0	—	—	—
		受託給水工事費	0	0	0	—	—	—
		総係費	9,020,685	8,141,752	878,933	10.8	0.9	1.0
		減価償却費	3,853,513	4,968,688	△ 1,115,175	△ 22.4	0.4	0.6
		資産減耗費	304,189	0	304,189	皆増	0.0	—
		その他営業費用	0	0	0	—	—	—
	計	14,977,003	14,702,754	274,249	1.9	1.5	1.8	
	営業外費用	支払利子及び 企業債取扱諸費	0	0	0	—	—	—
		その他雑支出	0	0	0	—	—	—
		計	0	0	0	—	—	—
	特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—	—	—
		過年度損益修正損	1,524	0	1,524	皆増	0.0	—
		その他特別損失	672,812	0	672,812	皆増	0.1	—
計		674,336	0	674,336	皆増	0.1	—	
合計	15,651,339	14,702,754	948,585	6.5	1.6	1.8		
予備費	0	0	0	—	—	—		
費用合計	998,089,149	832,854,076	165,235,073	19.8	100.0	100.0		

(消費税を含まない)

事業費用使途別比較表

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	比較増減	増減率	構成比率		備 考
					26年度	25年度	
人 件 費	261,696,730	109,175,810	152,520,920	139.7	26.2	13.1	
1. 直接人件費	92,974,070	85,477,987	7,496,083	8.8	9.3	10.3	節の給料、職員手当等
2. 間接人件費	168,722,660	23,697,823	145,024,837	612.0	16.9	2.8	節の賃金、法定福利費、厚生費、退職金
物件費その他	736,392,419	723,678,266	12,714,153	1.8	73.8	86.9	
1. 工 事 費	59,909,683	57,274,979	2,634,704	4.6	6.0	6.9	節の委託料、材料費、路面復旧費
2. 動 力 費	50,114,750	47,514,472	2,600,278	5.5	5.0	5.7	
3. 薬 品 費	2,752,040	2,989,800	△ 237,760	△ 8.0	0.3	0.4	
4. 修 繕 費	10,620,920	17,049,754	△ 6,428,834	△ 37.7	1.0	2.0	
5. 交 際 費	0	0	0	—	—	—	
6. 借入金利息	51,502,730	53,945,835	△ 2,443,105	△ 4.5	5.2	6.5	節の借入金及び企業債利息
7. 減価償却費	259,623,887	259,166,991	456,896	0.2	26.0	31.1	節の有形無形資産の減価償却費
8. 資産減耗費	3,717,045	2,221,433	1,495,612	67.3	0.4	0.3	
9. そ の 他	298,151,364	283,515,002	14,636,362	5.2	29.9	34.0	上記以外の節の経費
合 計	998,089,149	832,854,076	165,235,073	19.8	100.0	100.0	

(消費税を含まない)

(2) 業務実績について（参考資料別表6参照）

年間総配水量は 3,360,091^m（上水道 3,314,222^m、簡易水道 45,869^m）で前年度に比べて 167,024^m減少しており、また、上水道の一日平均配水量は 9,080^mで、前年度に比べ 444^mの減少となっている。

給水人口は 27,339人で前年度に比べ、458人の減少となっている。総人口 27,804人に対する普及率は 98.3%で、0.3%の増加となっている。

また給水戸数は 11,529戸（上水道 11,412戸、簡易水道 117戸）で前年度に比べ 43戸の減少となっている。

年間総給水量は 2,795,222^mで前年度に比べ 68,669^mの減少となっており、有収水量率は 83.19%で前年度に比べ 1.99%高くなっている。

県営水道の年間受水量は 2,099,874^mで前年度に比べ 22,031^m（1.1%）増加している。

上水道年間総配水量に対する受水率は 63.4%で前年度より 3.6%増加している。

(3) 水道料金の収納状況について

水道料金の調定額は 769,476,349円（現年度 646,897,670円、過年度 122,578,679円）で前年度に比べ 13,987,530円（1.8%）の減少となっている。

収入額は 648,556,745円（現年度 584,186,914円、過年度 64,369,831円）で収入率 84.29%（現年度 90.31%、過年度 52.51%）で、前年度に比べ 1.28%増加となっている。

また、収入未済額は 111,027,589円で前年度に比べると 12,123,300円減少となっている。

水道料金未納対策として、督促状の発送 2,331件（前年度 2,460件）、給水停止を前提とした催告状の発送 431件（前年度 684件）、給水停止処分通知書の発送 363件（前年度 603件）、給水停止執行日通知書の発送 207件（前年度 391件）、給水停止執行は 36件（前年度 84件）となっている。督促状や催告状の発送、給水停止措置等のほか、顧客管理の整備、督促対応者や誓約不履行者への電話や戸別訪問による納付勧奨など、未納対策の強化により収入率は向上している。引き続き収入未済額の減少と収入率の向上に努められたい。

本年度は破産、倒産、転居先不明、本人死亡により 9,892,015円が不納欠損処理されている。現行は前述理由以外は滞納期間に関係なく全て未収金として貸借対照表に計上されている。その中には回収不納分も含まれていると思われ、今後は財政状態の正確な把握のためにも、下水道料金の時効と同じ5年の滞納を以って貸借対照表に計上されている水道料金未収金を減額し、別途簿外資産として不納欠損済未徴収管理簿を作成し管理するのも一方法である。しかし水道料金は私債権である為、2年の時効到来債権においても時効の援用の申し出がない限り法的に不納欠損処理が出来ない。最終的には議会の承認を得て不納欠損をする事になる。

水道料金収入状況は、次表のとおりである。

水道料金収入状況表

(単位：円、%)

区分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
26 年 度	現 年	上水道	644,042,715	581,585,734	0	62,456,981	90.30
		簡易水道	2,854,955	2,601,180	0	253,775	91.11
	度	計	646,897,670	584,186,914	0	62,710,756	90.31
	年 過 年	上水道	122,252,064	64,080,751	9,892,015	48,279,298	52.42
		簡易水道	326,615	289,080	0	37,535	88.51
	度	計	122,578,679	64,369,831	9,892,015	48,316,833	52.51
度	合計	769,476,349	648,556,745	9,892,015	111,027,589	84.29	
25 年 度	現 年	簡易水道	642,402,730	580,875,249	0	61,527,481	90.42
		簡易水道	2,820,700	2,518,785	0	301,915	89.30
	度	計	645,223,430	583,394,034	0	61,829,396	90.42
	年 過 年	上水道	137,906,869	66,658,286	9,953,390	61,295,193	48.34
		簡易水道	333,580	307,280	0	26,300	92.12
	度	計	138,240,449	66,965,566	9,953,390	61,321,493	48.44
度	合計	783,463,879	650,359,600	9,953,390	123,150,889	83.01	

(消費税含む。収入未済額は納期限未到来の3月分(48,647,250円)を含む。)

財務からみた企業の実態表

(単位：千円)

年度 項目	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	
営業収益	611,039	622,820	649,885	
営業費用	797,609	768,612	804,728	
差引収益	△ 186,570	△ 145,792	△ 154,843	
営業外収益	342,112	223,499	223,773	
営業外費用	51,503	53,946	56,203	
差引損益	290,609	169,553	167,570	
特別利益	0	0	0	
特別損失	148,977	10,296	920	
差引損益	△ 148,977	△ 10,296	△ 920	
単年度損益	△ 44,938	13,465	11,807	
累積損益	利益剰余金	△ 102,044	△ 115,510	△ 127,317
	自己資本金	65,455 (0)	65,455 (0)	65,455 (0)
資本的収支	△ 313,306 (31,691)	△ 220,231 (7,156)	△ 194,643 (8,566)	
企業債元金償還金	138,670	137,251	137,720	
一時借入金限度額	100,000	100,000	100,000	
県水受水費	256,669	253,886	294,736	
人件費	261,697	109,176	112,922	
人件費中の賃金	2,826	3,325	3,223	
物件費その他	736,392	723,678	748,929	
企業債一時借入利子	51,503	53,946	56,203	
給水人口 (人)	27,339	27,797	28,521	
総配水量 (m ³ /年)	3,360,091	3,527,115	3,590,022	
県水受水量 (m ³ /年)	2,099,874	2,077,843	2,105,259	
職員数 (人)	16	16	16	
備考	簡易水道 3ヶ所 配水場 6ヶ所 浄水場 2ヶ所 水源深井戸 14ヶ所 配水池 9ヶ所 水源浅井戸 9ヶ所 集水場 2ヶ所 浄水能力 10,000トン/日 自己資本金欄の () 内は当年度増加分 資本的収支欄の () 内は消費税分			

《 3. 財政状態について 》（参考資料別表 7 参照）

（1）資産について

本年度の資産総額は	7,643,833,571 円	で、その内訳は
固定資産	6,765,261,453 円	88.5 %
流動資産	878,572,118 円	11.5 %

となっており、前年度に比べ 117,655,009円（1.5%）の減少となっている。

（ア）固定資産

本年度における有形固定資産の現在高は 6,765,261,453円であって、前年度に比べ 191,786,113円（2.8%）の減少である。

これは建物で 13,875,901円、構築物で 115,872,780円、機械及び装置で 59,397,128円、車両運搬具で 2,186,627円、工具器具及び備品で 102,677円、その他有形固定資産で 351,000円それぞれ減少したことが要因である。

無形固定資産の現在高は 0円で前年度と同じである。

なお、修繕費については収益的支出（修繕費）と資本的支出（建設改良費）との支出区分の適正な会計処理を図るため修繕費支弁基準を策定して適正な処理を行うべきである。

（イ）流動資産

本年度における流動資産の現在高は 878,572,118円であって、前年度に比べ 74,131,104円（9.2%）の増加である。

これは現金預金で 43,680,443円、営業未収金で 13,674,465円、貸倒引当金で 11,107,985円、原材料で 514,021円、営業前払金で 20,950,550円それぞれ減少した一方、その他未収金で 164,058,568円増加したことが要因である。他会計貸付金は増減がなかった。

本年度の営業未収金（水道料金の収入未済額）は 110,056,024円で、前年度に比べ 13,674,465円減少している。

未収金の内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

未 収 金 の 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

（単位：円、%）

区 分		2 6 年 度	2 5 年 度	比 較 増 減	前 年 度 対 比
営 業 未 収 金	水道料金				
	上 水 道	110,002,709	122,822,674	△ 12,819,965	△ 10.4
	簡 易 水 道	53,315	328,215	△ 274,900	△ 83.8
	計	110,056,024	123,150,889	△ 13,094,865	△ 10.6
金	受託工事収入				
	上 水 道	0	579,600	△ 579,600	皆減
	簡 易 水 道	0	0	0	—
	計	0	579,600	△ 579,600	皆減
	その他営業未収金	0	0	0	—
	計	110,056,024	123,730,489	△ 13,674,465	△ 11.1
	営業外未収金	8,423,400	0	8,423,400	皆増
	そ の 他 未 収 金	155,635,168	0	155,635,168	皆増
	合 計	274,114,592	123,730,489	150,384,103	121.5

貯蔵品の原材料については、本年度末残高が 17,088,941円、前年度に比べ 514,021円減少している。

貯蔵品については、帳簿残高と実地棚卸残高の差異に改善が見られるものの依然として多額の棚卸資産減耗費が発生している。急を要する修繕工事が多く、帳簿へ記載せずに大まかな分量の原材料を持ち出していることが主な原因とのことであるが、いかなる理由があろうと、出入庫にあたっては記載もれのないようチェック機能体制の強化を図るとともに、実地棚卸の実施にあたっては、実地棚卸実施要領を作成のうえマニュアル化し、在庫管理の適正化に努められたい。

なお、棚卸資産の購入限度額は 7,146,000円で購入金額は 6,652,201円（うち消費税額 492,751円）となっており、適正に執行されている。

貯蔵品出納状況表

(単位：円)

項目	前期末残高	当期購入高	当期払出高	帳簿残高	実地棚卸高	棚卸資産減耗費	当期末現在高
原材料	17,602,962	6,159,450	3,566,017	20,196,395	17,088,941	3,107,454	17,088,941
消耗品	0	0	0	0	0	0	0
その他貯蔵品	0	0	0	0	0	0	0
計	17,602,962	6,159,450	3,566,017	20,196,395	17,088,941	3,107,454	17,088,941

(2) 負債及び資本について

本年度における負債及び資本の合計は 7,643,833,571円で、その内訳は

負債合計	6,037,474,827円
内訳 固定負債	2,455,319,083円
流動負債	362,395,602円
繰延収益	3,219,760,142円
資本合計	1,606,358,744円
内訳 資本金	65,455,394円
剰余金	1,540,903,350円

となっており、前年度に比べ 117,655,009円（1.5%）の減少となっている。

(ア) 固定負債

本年度末における現在高は 2,455,319,083円で、前年度に比べ 2,437,540,449円増加している。これは、企業債で 2,302,810,174円、引当金で 134,730,275円それぞれ増加したことが要因である。企業債の増加は借入資本金から負債への科目変更によるものである。

なお、借入金の現在高は 2,441,070,009円で、その状況は次表のとおりである。

企業債借入並びに償還状況表

(単位：円)

区分	前期残高	本年度増加額	本年度償還額	期末現在高	対前年度末増減額
上水道	578,922,695	50,500,000	138,670,241	490,752,454	△ 88,170,241
簡易水道	1,950,317,555	0	0	1,950,317,555	0
計	2,529,240,250	50,500,000	138,670,241	2,441,070,009	△ 88,170,241

(イ) 流動負債

本年度末における現在高は 362,395,602円で、前年度に比べ 276,508,233円増加している。

これは、前受金で 7,446,000円、未払費用で 131,492円それぞれ減少した一方、企業債で 138,259,835円、未払金で 132,151,037円、引当金で 13,320,908円、その他流動負債で 353,945円それぞれ増加したことが要因である。企業債の増加は借入資本金から負債への科目変更によるものである。

(ウ) 繰延収益

本年度末における現在高は 3,219,760,142円で、長期前受金 5,230,965,704円から長期前受金収益化累計額 2,011,205,562円を差し引いた額となっている。

(エ) 資本金

本年度末における資本金の合計額は 65,455,394円で、前年度に比べ 2,529,240,250円減少している。これは企業債の減少である。

(オ) 剰余金

本年度末の剰余金は 1,540,903,350円で、その内訳は資本剰余金 165,831,413円、利益剰余金 1,375,071,937円となっている。

資本剰余金は工事負担金 162,695,510円、補助金 3,135,903円となっている。資本剰余金は非償却資産の土地取得資金等を除き長期前受金に移行している。

利益剰余金は減債積立金 8,000,000円、建設改良積立金 8,000,000円、当年度未処分利益剰余金 1,359,071,937円(前年度繰越欠損金 102,044,385円、その他未処分利益剰余金変動額 1,506,055,097円、当年度純損失 44,938,775円)となっている。

<注記>

地方公営企業会計基準の見直しによる変更

- ①借入資本金をワンイヤールールにより1年以内に返済すべき金額(138,259,835円)を流動負債に、後年度に返済すべき金額(2,302,810,174円)を固定負債に計上する。
- ②資本剰余金は非償却資産である土地、除却資産を除き、長期前受金、長期前受金収益化累計額、利益剰余金等に振り分ける。
- ③退職給付引当金の計上義務化により120,446,000円を特別損失として計上する。
- ④当年度末未処分利益剰余金(1,359,071,937円)の増加は会計制度改正に伴い工事負担金等の資本剰余金の振り替えによるもので、現金が増えるわけではない。

《 4. 原価分析について 》

各要素別にその原価を算出してみると、次表のとおりである。

本年度の有収水量1m³当りの給水原価(下表における総販売原価)は 303円77銭で、前年度より 16円55銭の増加となっている。これは、営業費用における退職給付引当金繰入額が増加したことが主な要因である。

また、給水原価に対する供給単価(下表における販売価格)は 214円78銭で、前年度より 0円20銭の増加となっている。これは、給水収益の減少以上に有収水量の減少が上回ったことが要因である。

原 価 分 析 比 較 表

(1 m³当り)

区 分	平成26年度		前年度対比		平成25年度	平成24年度	分 析 方 法 (算 式)	
	原価要素金額 円	単価 円	増減 円	比較 %	単価 円	単価 円		
直接給水原価	上水	388,660,371	117.27	5.92	105.3	111.35	116.57	(原水及浄水費+ 配水及給水費) <hr/> 総配水量
	簡水	1,798,616	39.21	7.97	125.5	31.24	24.65	
	計	390,458,987	116.20	6.00	105.4	110.20	115.12	
給水原価	上水	782,632,222	236.14	19.26	108.9	216.88	223.02	(営業費用- 受託給水工事費) <hr/> 総配水量
	簡水	14,977,003	326.52	38.04	113.2	288.48	294.93	
	計	797,609,225	237.38	19.46	108.9	217.92	224.16	
総原価	上水	834,134,952	251.68	19.28	108.3	232.40	238.93	(営業費用-受託給水 工事費+営業外費用) <hr/> 総配水量
	簡水	14,977,003	326.52	38.04	113.2	288.48	294.93	
	計	849,111,955	252.71	19.50	108.4	233.21	239.81	
総販売原価	上水	834,134,952	303.24	16.20	105.6	287.04	291.39	(営業費用-受託給水 工事費+営業外費用) <hr/> 有収水量
	簡水	14,977,003	336.61	39.21	113.2	297.40	304.05	
	計	849,111,955	303.77	16.55	105.8	287.22	291.63	
販売価格	上水	597,697,921	217.29	△ 0.10	100.0	217.39	217.26	給水収益 <hr/> 有収水量
	簡水	2,649,682	59.55	5.20	109.6	54.35	49.83	
	計	600,347,603	214.78	0.20	100.1	214.58	214.15	
総販売価格	上水	947,131,795	344.32	44.72	114.9	299.60	298.02	(営業収益+営業外収益 -受託工事収益) <hr/> 有収水量
	簡水	6,018,579	135.27	72.19	214.4	63.08	59.98	
	計	953,150,374	340.99	45.48	115.4	295.51	293.59	

《 5. 経営・営業分析について 》

決算関係諸表により本年度の主なものについて、経営状態を分析し検討すると次のとおりである。なお、営業分析については、参考資料別表 8 参照。

分析項目及び数値	計 算 式
営業収支比率 (%) <u>76.61</u>	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ <p>収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。 比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。</p>
総資本回転率 (回) <u>0.079</u>	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}}$ <p>総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。</p>
固定資産回転率 (回) <u>0.089</u>	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度固定資産} + \text{当年度固定資産}}{2}}$ <p>固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもの。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。</p>
未収金回転率 (回) <u>3.160</u>	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度未収金} + \text{当年度未収金}}{2}}$ <p>未収金に対する営業収益の割合を示すもの。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。</p>
総資本利益率 (%) <u>△ 0.583</u>	$\frac{\text{当年度純利益 (純損失)}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}} \times 100$ <p>経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。</p>

分析項目及び数値	計 算 式
当年度減価償却率 (%) <u>3.86</u>	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ <p>償却対象固定資産に対する平均償却率。水道事業の施設は貯水施設、導水施設、浄水施設等比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。</p>
流動比率 (%) <u>242.43</u>	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。</p>
当座比率 (%) <u>236.63</u>	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>流動資産のうち、現金、預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
自己資本構成比率 (%) <u>21.19</u>	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ <p>総資産に対する自己資本の構成割合を示すもので、率が高いほどその経営の安定性がよいとされている。</p>
固定比率 (%) <u>417.64</u>	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ <p>自己資本に対する固定資産の比率を表したもので、企業財務上の原則として固定資産は自己資本によってまかなわれるべきで、100%以下が良好とされている。</p> <p>なお、水道事業は一般企業と異なり固定資産が多く、そのほとんどが借入資本に依存するため必然的に高率となり、100%を超える分については、企業債によって調達されていることを示している。</p> <p>したがって、長期かつ低率な企業債等をもって、安全に固定資産を調達できるものは、必ずしも 100%以下でなくてもよい。</p>

《6. む す び》

平成26年度の御所市水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度は、重阪簡易水道統合整備事業（送水管布設工事・配水池築造工事・電気計装設工事）をはじめ、各水道施設の修繕工事が実施された。また、上水道の安定供給のため、御国通り二丁目～国鉄駅前通り・池之内・富田等市内数か所で配水管布設替工事が実施された。

まず、業務状況について、給水人口は27,339人で前年度に比較して458人（1.6%）減少し、給水戸数は11,529戸で前年度に比較して43戸（0.4%）減少している。有収水量については給水人口の減少や節水型機器の普及等により2,795,222^mと前年度に比較して68,669^m（2.4%）減少している。また、有収水量率は前年度に比較して1.99%増加の83.19%となっている。今後も引き続き有収水量率の向上に努められたい。

次に、経営収支状況について、総収益は953,150,374円で前年度に比較して106,830,725円（12.6%）増加している。これは主に、営業外収益に長期前受金戻入額が計上されたことによるものである。

総費用は998,089,149円で前年度に比較して165,235,073円（19.8%）増加している。これは主に、その他特別損失に退職給付引当金繰入額が計上されたことによるものである。

よって、本年度の収支決算は44,938,775円の純損失となり、繰越欠損金102,044,385円から純損失を差引し、会計制度改正に伴う経過措置の1,506,055,097円を加えると当年度末未処分利益剰余金は1,359,071,937円となり、翌年度へ繰越されている。

有収水量1^m当りの販売損益については、販売価格214円78銭に対して給水原価237円38銭で、差引22円60銭の損失となり、総販売価格340円99銭に対して総販売原価303円77銭で、差引37円22銭の利益となっている。更なる経費の節減に努められたい。

次に、水道料金の収納状況について、収入率は84.29%で前年度に比較して1.28%上昇している。収入未済額は、給水停止措置をはじめ電話や戸別訪問など未納対策強化により、前年度に比べると12,123,300円（9.8%）減少している。引き続き、収入率の向上と収入未済額の縮減に努力されたい。

昨今の節水型社会の定着に加えて給水人口も年々減少している状況から、今後も有収水量の増加は期待することができず、給水収益の増収は困難であると考えられる。一方、費用の面では、老朽化した水道施設等の更新や耐震化に向けた整備に要する費用の増加が予想される。また、平成26年度から、地方公営企業会計制度の改正により、退職給付引当金の計上が義務化され、加えて、今後は消費税率の引き上げなどが予測されるため、水道事業を取り巻く環境は依然厳しい状況が続く。また、企業本来の活動結果である営業収支が赤字でそれを協力金という営業外利益で埋めている。しかしこの協力金も平成33年度に終了する為、今から今後の検討課題として水道料金の改定等を検討する必要があると思われる。今後も、より一層の事業運営効率化と健全経営に取り組み、安全で安心な水の安定供給に向けて引き続き努力されたい。

参 考 资 料

収益的収支決算比較表

別表 1

(単位：円、%)

科 目	平成26年度		平成25年度		構 成 比 率	
	決 算 額	決算額中の借受消費税 及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受消費税 及び地方消費税	26年度	25年度
収益的収入	1,015,078,857	61,928,483	886,739,496	40,419,847	100.0	100.0
1. 上水道事業収益	1,008,855,005	61,723,210	883,486,952	40,286,009	99.4	99.6
営業収益	655,256,687	46,908,396	650,854,760	30,762,200	64.6	73.4
営業外収益	353,598,318	14,814,814	232,632,192	9,523,809	34.8	26.2
特別利益	0	0	0	0	—	—
2. 簡易水道事業収益	6,223,852	205,273	3,252,544	133,838	0.6	0.4
営業収益	2,895,755	205,273	2,861,600	133,838	0.3	0.3
営業外収益	3,328,097	0	390,944	0	0.3	0.1
特別利益	0	0	0	0	—	—
収益的支出	1,029,060,101	30,970,952	852,428,530	19,574,454	100.0	100.0
1. 上水道事業費用	1,013,352,110	30,914,300	837,688,782	19,537,460	98.4	98.3
営業費用	812,364,343	29,732,121	772,931,737	19,022,667	78.9	90.7
営業外費用	51,502,730	0	53,945,835	0	5.0	6.3
特別損失	149,485,037	1,182,179	10,811,210	514,793	14.5	1.3
2. 簡易水道事業費用	15,707,991	56,652	14,739,748	36,994	1.6	1.7
営業費用	15,033,579	56,576	14,739,748	36,994	1.5	1.7
営業外費用	0	0	0	0	—	—
特別損失	674,412	76	0	0	0.1	—
3. 予備費	0	0	0	0	—	—
予備費	0	0	0	0	—	—

(消費税含む)

資 本 的 収 支 決 算 比 較 表

別 表 2

(単位：円、%)

科 目	平成26年度		平成25年度		構 成 比 率	
	決 算 額	決算額中の借受消費税 及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受消費税 及び地方消費税	26年度	25年度
資 本 的 収 入	302,203,331	2,042,442	121,016,256	1,739,760	100.0	100.0
1. 上水道資本的収入	146,568,163	2,042,442	104,639,256	1,739,760	48.5	86.5
企 業 債	50,500,000	0	42,200,000	0	16.7	34.9
負 担 金	27,573,000	2,042,442	36,535,000	1,739,760	9.1	30.2
固 定 資 産 売 却 代	0	0	0	0	—	—
補 助 金	68,495,163	0	25,904,256	0	22.7	21.4
2. 簡易水道資本的収入	155,635,168	0	16,377,000	0	51.5	13.5
企 業 債	0	0	0	0	—	—
補 助 金	0	0	0	0	—	—
負 担 金	155,635,168	0	16,377,000	0	51.5	13.5
固 定 資 産 売 却 代	0	0	0	0	—	—
資 本 的 支 出	615,509,032	33,733,884	341,247,241	8,895,677	100.0	100.0
1. 上水道資本的支出	446,955,592	21,248,444	324,051,391	8,076,827	72.6	94.9
建 設 改 良 費	280,712,351	19,206,002	150,265,077	6,337,067	45.6	44.0
配 水 施 設 費	27,573,000	2,042,442	36,535,000	1,739,760	4.5	10.7
企 業 債 償 還 金	138,670,241	0	137,251,314	0	22.5	40.2
そ の 他 資 本 支 出	0	0	0	0	—	—
2. 簡易水道資本的支出	168,553,440	12,485,440	17,195,850	818,850	27.4	5.1
建 設 改 良 費	168,553,440	12,485,440	17,195,850	818,850	27.4	5.1
企 業 債 償 還 金	0	0	0	0	—	—
そ の 他 資 本 支 出	0	0	0	0	—	—
3. 予 備 費	0	0	0	0	—	—
予 備 費	0	0	0	0	—	—

(消費税含む)

損 益 計 算 書

科 目	借		方		
	26年度	25年度	比較増減	構成比率	
				26年度	25年度
営業費用	797,609,225	768,611,824	28,997,401	83.6	90.8
1. 上水道	782,632,222	753,909,070	28,723,152	82.1	89.0
原水及び浄水費	346,674,818	346,289,539	385,279	36.4	40.9
配水及び給水費	41,985,553	40,789,770	1,195,783	4.4	4.8
受託給水工事費	0	0		—	—
総係費	134,788,621	110,410,025	24,378,596	14.1	13.0
減価償却費	255,770,374	254,198,303	1,572,071	26.8	30.0
資産減耗費	3,412,856	2,221,433	1,191,423	0.4	0.3
その他営業費用	0	0		—	—
2. 簡易水道	14,977,003	14,702,754	274,249	1.5	1.8
原水及び浄水費	1,798,616	1,592,314	206,302	0.2	0.2
配水及び給水費	0	0		—	—
受託給水工事費	0	0		—	—
総係費	9,020,685	8,141,752	878,933	0.9	1.0
減価償却費	3,853,513	4,968,688	△ 1,115,175	0.4	0.6
資産減耗費	304,189	0	304,189	0.0	—
その他営業費用	0	0		—	—
営業外費用	51,502,730	53,945,835	△ 2,443,105	5.4	6.4
1. 上水道	51,502,730	53,945,835	△ 2,443,105	5.4	6.4
支払利子及び 企業債取扱諸費	51,502,730	53,945,835	△ 2,443,105	5.4	6.4
その他雑支出	0	0		—	—
2. 簡易水道	0	0		—	—
支払利子及び 企業債取扱諸費	0	0		—	—
その他雑支出	0	0		—	—
特別損失	148,977,194	10,296,417	138,680,777	15.7	1.2
1. 上水道	148,302,858	10,296,417	138,006,441	15.6	1.2
固定資産売却損	0	0		—	—
過年度損益修正損	543,452	10,296,417	△ 9,752,965	0.1	1.2
その他特別損失	147,759,406	0	147,759,406	15.5	—
2. 簡易水道	674,336	0	674,336	0.1	0.0
固定資産売却損	0	0		—	—
過年度損益修正損	1,524	0	1,524	0.0	—
その他特別損失	672,812	0	672,812	0.1	—
小計	998,089,149	832,854,076	165,235,073	104.7	98.4
当年度純利益 又は純損失	△ 44,938,775	13,465,573	△ 58,404,348	△ 4.7	1.6
合計	953,150,374	846,319,649	106,830,725	100.0	100.0

構 成 比 率 表

別 表 3

(単位：円、%)

科 目	貸 方			構成比率	
	26年度	25年度	比較増減	26年度	25年度
営業収益	611,038,773	622,820,322	△ 11,781,549	64.1	73.6
1. 上水道	608,348,291	620,092,560	△ 11,744,269	63.8	73.3
給水収益	597,697,921	611,847,380	△ 14,149,459	62.7	72.3
受託工事収益	0	0	0	—	—
その他営業収益	10,650,370	8,245,180	2,405,190	1.1	1.0
2. 簡易水道	2,690,482	2,727,762	△ 37,280	0.3	0.3
給水収益	2,649,682	2,686,862	△ 37,180	0.3	0.3
受託工事収益	0	0	0	—	—
その他営業収益	40,800	40,900	△ 100	0.0	0.0
営業外収益	342,111,601	223,499,327	118,612,274	35.9	26.4
1. 上水道	338,783,504	223,108,383	115,675,121	35.6	26.4
受取利息	107,919	47,242	60,677	0.0	0.0
他会計補助金	25,850,452	32,160,234	△ 6,309,782	2.7	3.8
長期前受金戻入額	126,272,148	0	126,272,148	13.3	—
雑収益	186,552,985	190,900,907	△ 4,347,922	19.6	22.6
2. 簡易水道	3,328,097	390,944	2,937,153	0.3	0.0
長期前受金戻入額	2,923,263	0	2,923,263	0.3	—
雑収益	404,834	390,944	13,890	0.0	0.0
特別利益	0	0	0	—	—
1. 上水道	0	0	0	—	—
固定資産売却益	0	0	0	—	—
過年度損益修正益	0	0	0	—	—
2. 簡易水道	0	0	0	—	—
固定資産売却益	0	0	0	—	—
過年度損益修正益	0	0	0	—	—
合 計	953,150,374	846,319,649	106,830,725	100.0	100.0

営 業 費 用 使

科 目	人 件 費				物 件 費			
	26年度	25年度	比較増減	構成比率		26年度	25年度	
				26年度	25年度			
1. 営 業 費 用	132,109,491	109,175,810	22,933,681	50.5	100.0	665,499,734	659,436,014	
原水及び浄水費	29,863,743	26,535,752	3,327,991	11.4	24.3	318,609,691	321,346,101	
配水及び給水費	15,216,869	13,529,051	1,687,818	5.8	12.4	26,768,684	27,260,719	
受託給水工事費	0	0	0	—	—	0	0	
総 係 費	87,028,879	69,111,007	17,917,872	33.3	63.3	56,780,427	49,440,770	
減価償却費	0	0	0	—	—	259,623,887	259,166,991	
資産減耗費	0	0	0	—	—	3,717,045	2,221,433	
その他営業費用	0	0	0	—	—	0	0	
2. 営 業 外 費 用	0	0	0	—	—	51,502,730	53,945,835	
支払利子及び 企業債取扱諸費	0	0	0	—	—	51,502,730	53,945,835	
その他雑支出	0	0	0	—	—	0	0	
3. 特 別 損 失	129,587,239	0	129,587,239	49.5	—	19,389,955	10,296,417	
固定資産売却損	0	0	0	—	—	0	0	
過年度損益 修正損	0	0	0	—	—	544,976	10,296,417	
そ の 他 特 別 損 失	129,587,239	0	129,587,239	49.5	—	18,844,979	0	
合 計	261,696,730	109,175,810	152,520,920	100.0	100.0	736,392,419	723,678,266	

途 別 比 較 表

別 表 4

(単位：円、%)

そ の 他 経 費			合 計				
比較増減	構成比率		26年度	25年度	比較増減	構成比率	
	26年度	25年度				26年度	25年度
6,063,720	90.4	91.1	797,609,225	768,611,824	28,997,401	79.8	92.3
△ 2,736,410	43.3	44.4	348,473,434	347,881,853	591,581	34.9	41.8
△ 492,035	3.6	3.8	41,985,553	40,789,770	1,195,783	4.2	4.9
0	—	—	0	0	0	—	—
7,339,657	7.7	6.8	143,809,306	118,551,777	25,257,529	14.3	14.2
456,896	35.3	35.8	259,623,887	259,166,991	456,896	26.0	31.1
1,495,612	0.5	0.3	3,717,045	2,221,433	1,495,612	0.4	0.3
0	—	—	0	0	0	—	—
△ 2,443,105	7.0	7.5	51,502,730	53,945,835	△ 2,443,105	5.2	6.5
△ 2,443,105	7.0	7.5	51,502,730	53,945,835	△ 2,443,105	5.2	6.5
0	—	—	0	0	0	—	—
9,093,538	2.6	1.4	148,977,194	10,296,417	138,680,777	15.0	1.2
0	—	—	0	0	0	—	—
△ 9,751,441	0.1	1.4	544,976	10,296,417	△ 9,751,441	0.1	1.2
18,844,979	2.5	—	148,432,218	0	148,432,218	14.9	—
12,714,153	100.0	100.0	998,089,149	832,854,076	165,235,073	100.0	100.0

營 業 費 用 節

科 目	2 6 年 度	2 5 年 度	比 較 増 減	構 成 比 率	
				2 6 年 度	2 5 年 度
人 件 費	261,696,730	109,175,810	152,520,920	26.2	13.0
1. 直 接 人 件 費	92,974,070	85,477,987	7,496,083	9.3	10.2
給 料	55,884,600	55,184,552	700,048	5.6	6.6
手 当	37,089,470	30,293,435	6,796,035	3.7	3.6
2. 間 接 人 件 費	168,722,660	23,697,823	145,024,837	16.9	2.8
賃 金	2,826,063	3,325,148	△ 499,085	0.3	0.4
法 定 福 利 費	19,252,692	17,738,064	1,514,628	1.9	2.1
厚 生 費	57,750	51,450	6,300	0.0	0.0
退 職 給 与 費	0	2,583,161	△ 2,583,161	—	0.3
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	137,444,916	0	137,444,916	13.8	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,141,239	0	9,141,239	0.9	—
物 件 費 そ の 他 経 費	736,392,419	723,678,266	12,714,153	73.8	87.0
旅 費	28,746	14,420	14,326	0.0	0.0
被 服 費	201,944	156,476	45,468	0.0	0.0
備 消 耗 品 費	1,338,734	1,446,715	△ 107,981	0.1	0.2
燃 料 費	947,989	1,012,359	△ 64,370	0.1	0.1
光 熱 水 費	200,068	197,094	2,974	0.0	0.0
印 刷 製 本 費	603,100	383,180	219,920	0.1	0.0
通 信 運 搬 費	2,179,429	2,164,912	14,517	0.2	0.3
賃 借 料	6,838,606	6,240,423	598,183	0.7	0.8
委 託 料	54,249,868	49,834,151	4,415,717	5.3	6.0
修 繕 費	10,620,920	17,049,754	△ 6,428,834	1.1	2.0
交 際 費	0	0	0	—	—

別 比 較 表

別 表 5

(単位：円、%)

科 目	2 6 年 度	2 5 年 度	比 較 増 減	構 成 比 率	
				2 6 年 度	2 5 年 度
研 修 費	0	8,572	△ 8,572	—	0.0
保 險 料	3,169,527	2,196,200	973,327	0.3	0.3
路 面 復 旧 費	1,683,639	3,051,696	△ 1,368,057	0.2	0.4
動 力 費	50,114,750	47,514,472	2,600,278	5.0	5.7
薬 品 費	2,752,040	2,989,800	△ 237,760	0.3	0.4
材 料 費	3,976,176	4,389,132	△ 412,956	0.4	0.5
補 償 金	309,923	0	309,923	0.0	—
受 水 費	256,668,660	253,885,870	2,782,790	25.7	30.5
負 担 金	1,556,440	1,594,740	△ 38,300	0.2	0.2
手 数 料	3,678,517	3,889,224	△ 210,707	0.4	0.5
公 課 費	113,800	28,400	85,400	0.0	0.0
雑 費	0	0	0	—	—
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	259,623,887	259,166,991	456,896	26.0	31.1
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	0	0	0	—	—
固 定 資 産 除 却 費	609,591	102,790	506,801	0.1	0.0
棚 卸 資 産 減 耗 費	3,107,454	2,118,643	988,811	0.3	0.3
企 業 債 利 息	51,502,730	53,945,835	△ 2,443,105	5.2	6.5
そ の 他 雑 支 出	0	0	0	—	—
借 入 金 利 子	0	0	0	—	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正	544,976	10,296,417	△ 9,751,441	0.1	1.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19,770,905	0	19,770,905	2.0	—
計	998,089,149	832,854,076	165,235,073	100.0	100.0

業 務 実

項 目	単 位	2 6 年 度			2 5 年 度		
		上水道	簡易水道	合計	上水道	簡易水道	合計
総 人 口	人	27,417	387	27,804	27,943	407	28,350
計画給水人口	人			27,470			34,600
現在給水人口	人	26,979	360	27,339	27,420	377	27,797
普 及 率	%	98.4	93.0	98.3	98.1	92.6	98.0
給 水 戸 数	戸	11,412	117	11,529	11,454	118	11,572
配 水 量	m ³	3,314,222	45,869	3,360,091	3,476,149	50,966	3,527,115
給 水 量	m ³	2,750,729	44,493	2,795,222	2,814,454	49,437	2,863,891
有収水量率	%	83.00	97.00	83.19	80.96	97.00	81.20
職 員 数	人	15 (2)	1	16 (2)	15 (2)	1	16 (2)
1 m ³ 当り費用	円	303.24	336.61	303.77	287.04	297.40	287.22
1 m ³ 当り収益	円	344.32	135.27	340.99	299.60	63.08	295.51
1 m ³ 当り給水収益	円	217.29	59.55	214.78	217.39	54.35	214.58
1人当り年間 使用水量	m ³	101.96	123.59	102.24	102.64	131.13	103.03

績 表

別 表 6

前年度に対する比率			備 考
上水道	簡易水道	合計	
98.1	95.1	98.1	年度末現在人口 (外国人登録人口を含む)
—	—	79.4	拡張計画による給水人口
98.4	95.5	98.4	年度末現在給水人口
100.3	100.4	100.3	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
99.6	99.2	99.6	年度末現在
95.3	90.0	95.3	年間総量
97.7	90.0	97.6	有収水量年間総量
102.5	100.0	102.5	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}}$
100.0	100.0	100.0	年度末現在 ()内は臨時職員数
105.6	113.2	105.8	$\frac{\text{総費用}}{\text{給水量}}$
114.9	214.4	115.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{給水量}}$
100.0	109.6	100.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$
99.3	94.2	99.2	$\frac{\text{給水量}}{\text{現在給水人口}}$

貸借対照表構成

借 方						
科 目	26年度	25年度	比較増減	構成比率		
				26年度	25年度	
1 固 定 資 産	6,765,261,453	6,957,047,566	△ 191,786,113	88.5	89.7	
(1) 有 形 固 定 資 産	6,765,261,453	6,957,047,566	△ 191,786,113	88.5	89.7	
(イ) 土 地	297,356,581	297,356,581	0	3.9	3.9	
(ロ) 建 物	355,600,320	369,476,221	△ 13,875,901	4.7	4.8	
(ハ) 構 築 物	5,713,823,505	5,829,696,285	△ 115,872,780	74.7	75.1	
(ニ) 機 械 及 び 装 置	386,369,641	445,766,769	△ 59,397,128	5.1	5.8	
(ホ) 車 輜 運 搬 具	7,631,540	9,818,167	△ 2,186,627	0.1	0.1	
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	2,685,866	2,788,543	△ 102,677	0.0	0.0	
(ト) その他有形固定資産	1,794,000	2,145,000	△ 351,000	0.0	0.0	
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0	0	—	—	
(イ) 水 利 権	0	0	0	—	—	
(ロ) 施 設 利 用 権	0	0	0	—	—	
2 流 動 資 産	878,572,118	804,441,014	74,131,104	11.5	10.3	
(1) 現 金 預 金	594,514,830	638,195,273	△ 43,680,443	7.8	8.2	
(2) 未 収 金	263,006,607	123,730,489	139,276,118	3.4	1.6	
(イ) 営 業 未 収 金	110,056,024	123,730,489	△ 13,674,465	1.4	1.6	
(ロ) 営 業 外 未 収 金	8,423,400	0	8,423,400	0.1	—	
(ハ) その他未収金	155,635,168	0	155,635,168	2.0	—	
(ニ) 貸 倒 引 当 金	△ 11,107,985	0	△ 11,107,985	△ 0.1	—	
(3) 貯 蔵 品	17,088,941	17,602,962	△ 514,021	0.2	0.2	
(イ) 原 材 料	17,088,941	17,602,962	△ 514,021	0.2	0.2	
(4) 前 払 金	3,961,740	24,912,290	△ 20,950,550	0.1	0.3	
(イ) 営 業 前 払 金	3,961,740	24,912,290	△ 20,950,550	0.1	0.3	
(5) 短 期 貸 付 金	0	0	0	—	—	
(イ) 他 会 計 貸 付 金	0	0	0	—	—	
資 産 合 計	7,643,833,571	7,761,488,580	△ 117,655,009	100.0	100.0	

比 率 表

別 表 7

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	26年度	25年度	比較増減	構成比率		
				26年度	25年度	
3 固 定 負 債	2,455,319,083	17,778,634	2,437,540,449	32.1	0.2	
(1) 企 業 債	2,302,810,174	0	2,302,810,174	30.1	—	
(2) 引 当 金	152,358,909	17,628,634	134,730,275	2.0	0.2	
(3) その他固定負債	150,000	150,000	0	0.0	0.0	
(イ) 預 り 金	150,000	150,000	0	0.0	0.0	
4 流 動 負 債	362,395,602	85,887,369	276,508,233	4.7	1.1	
(1) 企 業 債	138,259,835	0	138,259,835	1.8	—	
(2) 未 払 金	202,265,340	70,114,303	132,151,037	2.6	0.9	
(3) 未 払 費 用	589,684	721,176	△ 131,492	0.0	0.0	
(4) 前 受 金	1,040,890	8,486,890	△ 7,446,000	0.0	0.1	
(5) 引 当 金	13,320,908	0	13,320,908	0.2	—	
(6) その他流動負債	6,918,945	6,565,000	353,945	0.1	0.1	
5 繰 延 収 益	3,219,760,142	0	3,219,760,142	42.1	—	
(1) 長 期 前 受 金	5,230,965,704	0	5,230,965,704	68.4	—	
(2) 長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 2,011,205,562	0	△ 2,011,205,562	△ 26.3	—	
負 債 合 計	6,037,474,827	103,666,003	5,933,808,824	78.9	1.3	
6 資 本 金	65,455,394	2,594,695,644	△ 2,529,240,250	0.9	33.4	
7 剰 余 金	1,540,903,350	5,063,126,933	△ 3,522,223,583	20.2	65.3	
(1) 資 本 剰 余 金	165,831,413	5,149,171,318	△ 4,983,339,905	2.2	66.4	
(イ) 工 事 負 担 金	162,695,510	4,013,286,615	△ 3,850,591,105	2.1	51.7	
(ロ) 補 助 金	3,135,903	1,131,678,265	△ 1,128,542,362	0.1	14.6	
(ハ) 工 事 寄 附 金	0	4,206,438	△ 4,206,438	—	0.1	
(2) 利 益 剰 余 金	1,375,071,937	△ 86,044,385	1,461,116,322	18.0	△ 1.1	
(イ) 減 債 積 立 金	8,000,000	8,000,000	0	0.1	0.1	
(ロ) 建 設 改 良 積 立 金	8,000,000	8,000,000	0	0.1	0.1	
(ハ) 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	1,359,071,937	△ 102,044,385	1,461,116,322	17.8	△ 1.3	
① 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 102,044,385	△ 115,509,958	13,465,573	△ 1.3	△ 1.5	
② 当 年 度 純 利 益 又 は 純 損 失	△ 44,938,775	13,465,573	△ 58,404,348	△ 0.6	0.2	
③ そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	1,506,055,097	0	1,506,055,097	19.7	—	
資 本 合 計	1,606,358,744	7,657,822,577	△ 6,051,463,833	21.1	98.7	
負 債 資 本 合 計	7,643,833,571	7,761,488,580	△ 117,655,009	100.0	100.0	

営業分析表（施設の利用率）

分析項目	単位	算式	基礎計数
負荷率	%	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	$\frac{9,080}{10,451}$
施設利用率	%	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	$\frac{9,080}{11,350}$
最大稼働率	%	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	$\frac{10,451}{11,350}$
固定資産使用効率	1万円 当りm ³	$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	$\frac{3,360,091}{6,765,261,453}$
職員1人当り給水人口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{27,339}{16}$
職員1人当り給水量	m ³	$\frac{\text{給水量（有収水量）}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{2,795,222}{16}$
職員1人当り営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \div 1,000$	$\frac{611,038,773}{16}$
給水収益に対する 資本費の割合	%	$\frac{\text{減価償却費} + \text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{311,126,617}{600,347,603}$
有収水量1m ³ 当り 職員給与費	円、銭	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水量（有収水量）}}$	$\frac{261,696,730}{2,795,222}$
給水収益に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{261,696,730}{600,347,603}$
営業費用に占める 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{261,696,730}{797,609,225}$
販売原価に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当り職員給与費}}{\text{販売原価}} \times 100$	$\frac{93.62}{303.77}$

並びに能率等に関する分析)

別表 8

26年度	25年度	24年度	摘 要
86.88	84.57	82.03	高いほどよい
80.00	59.53	60.51	高いほどよい
92.08	70.39	73.76	100%に近いほどよい 超過分は限度を越している
4.97	5.07	5.11	多いほどよい
1,709	1,737	1,783	多いほどよい
174,701	178,993	184,509	多いほどよい
38,190	38,926	40,184	金額が高くなるほど経費が安くなる
51.82	50.95	50.03	低いほどよい
93.62	38.12	38.25	低いほどよい
43.59	17.77	17.86	低いほどよい
32.81	14.20	14.03	低いほどよい
30.82	13.27	13.12	低いほどよい